

## 不利益処分一覧

				部局名	地域振興部
				課名	高崎地域生活課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	例規	都城市高崎福祉保健センター条例	第6条	使用料の徴収	
2	例規	都城市高崎福祉保健センター条例	第9条	利用許可の取消し等	
3	例規	都城市高崎福祉保健センター条例	第10条	退館命令	
4	例規	都城市高崎介護予防ふれあい交流センター条例	第10条	利用許可の取消し等	
5	例規	都城市高崎介護予防ふれあい交流センター条例	第11条	退館命令	
6	例規	都城市高崎介護予防ふれあい交流センター条例	第17条	指定の取消し等	







処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	地域振興部
		課 名	高崎地域生活課
	No.	4	
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）		
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し等		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市高崎介護予防ふれあい交流センター条例	第10条	
基 準 規 定	都城市高崎介護予防ふれあい交流センター条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則	第10条 第8条 第21・22条	
処 分 基 準	<p>【都城市高崎介護予防ふれあい交流センター条例】 (利用許可の取消し等) 第10条 指定管理者は、利用者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、その利用の許可を取消し、又は制限することができる。 (1) 利用者が、許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。 (2) 利用者が、この条例若しくはこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。 (3) 利用者が、虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 (4) 天災地変その他やむを得ない理由により、施設等の利用ができなくなったとき。 (5) 公益上必要があると認められるとき。 (6) 前各号に掲げる場合のほか、施設等の管理上特に必要と認められるとき。 【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利用することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。 【都城市暴力団排除条例施行規則】 (公の施設の使用からの排除) 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 (指定管理者への適用) 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。 2 (略)</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	平成30年10月1日		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>地域振興部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>高崎地域生活課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>5</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	地域振興部	課 名	高崎地域生活課	No.		5
基準所管課	部 局 名	地域振興部								
	課 名	高崎地域生活課								
No.		5								
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	利用の制限									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市高崎介護予防ふれあい交流センター条例	第11条								
基 準 規 定	都城市高崎介護予防ふれあい交流センター条例	第11条								
処 分 基 準	<p>【都城市高崎介護予防ふれあい交流センター条例】</p> <p>(利用の制限)</p> <p>第11条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、施設等の利用を制限し、入館を拒み、又は退館を命じることができる。</p> <p>(1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者</p> <p>(2) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者</p> <p>(3) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者</p> <p>(4) 許可なく寄附金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者</p> <p>(5) 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者</p> <p>(6) 前各号に掲げるもののほか、施設等の管理上支障があると認められる者</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>地域振興部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>高崎地域生活課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>6</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	地域振興部	課 名	高崎地域生活課	No.		6
基準所管課	部 局 名	地域振興部								
	課 名	高崎地域生活課								
No.		6								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	指定の取消し等									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市高崎介護予防ふれあい交流センター条例	第17条								
基 準 規 定	都城市高崎介護予防ふれあい交流センター条例	第17条								
処 分 基 準	【都城市高崎介護予防ふれあい交流センター条例】 第17条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2 （略）									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									